

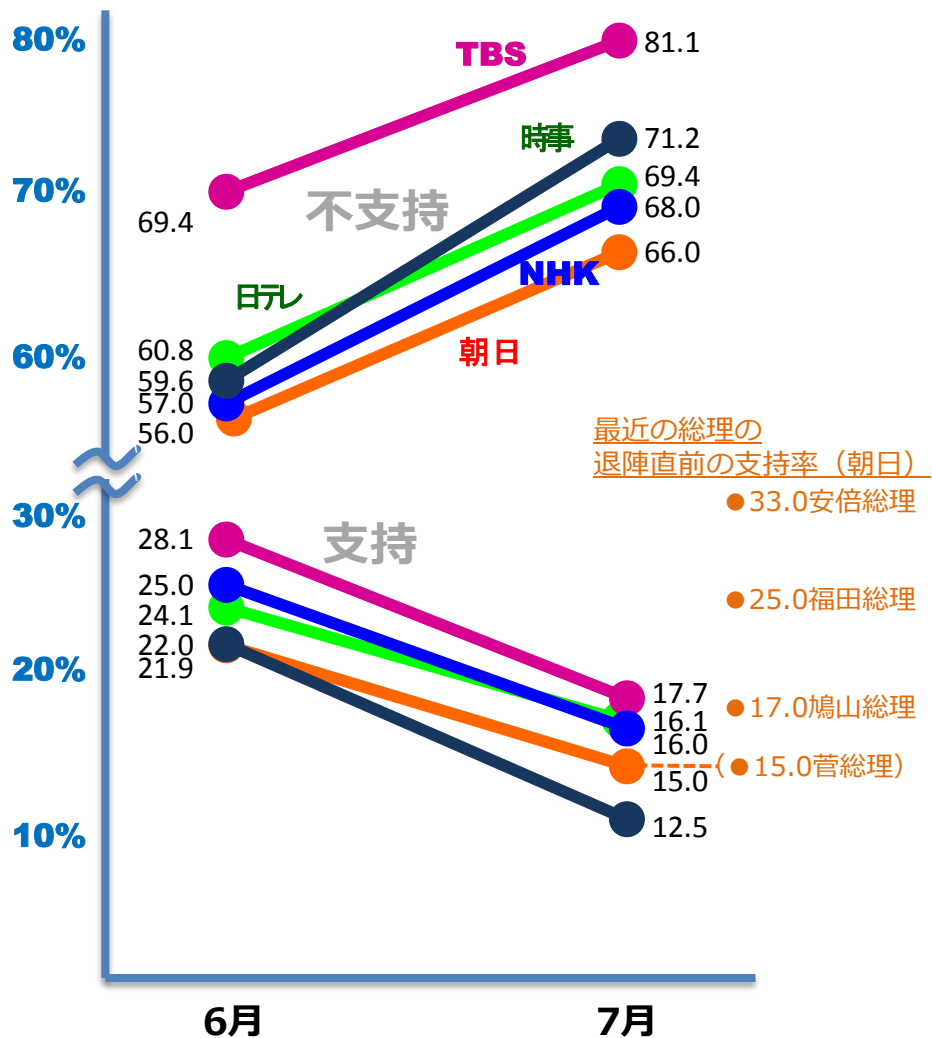
衆議院予算委員会 質疑関連資料

2011年7月19日

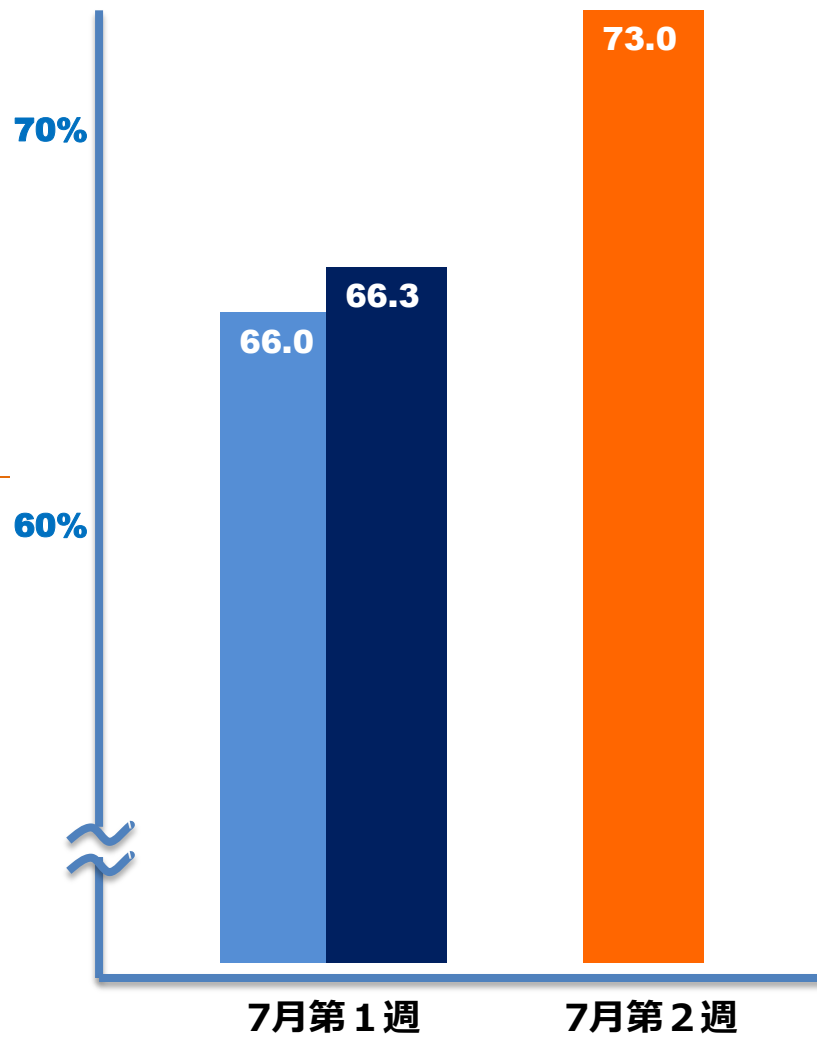
自由民主党
茂木敏充

(図1) 菅政権に対する国民の評価

内閣支持率の推移



「菅総理が続くことで政治空白が生じている」と回答した割合



平成23年7月19日 予算委員会 | 茂木敏充 (自民党) パネル1縮小
出典: マスコミ各社世論調査より茂木敏充事務所分析

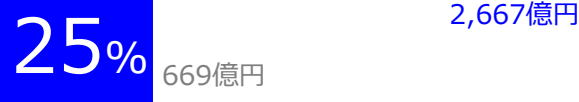
(図2) 被災地の復旧状況について

(1) 支援・復旧の主要分野

復旧状況[※]

問題点・今後の課題

義えん金



生活資金が困窮している被災者も多い。
仮払い、一時金などでのスピーディーな
対応が必要

がれき処理



34%はあくまで仮置き場への搬入率で
本格的な焼却処分等はほとんど進んでいない

仮設住宅



5月末までに3万戸完成予定が、6月13日
までずれ込み、2週間近い遅れ
避難所生活者が24000人いるにも関わらず、
仮設住宅入居率(61.6%)換算では46%と低い

(2) 追加対策が必要な分野(例示)

へドロの処理・大量発生しているハエなどの防疫対策

ガレキに加え、へドロの処理が復旧の大前提。防疫対策を放置すれば、夏場に向けて衛生状態が悪化、伝染病の蔓延の危険

JR7線・三セク鉄道の復旧

JR等事業者任せで放置すれば、JR7線(344km)など、いつになっても復旧せず

海岸堤防・河川堤防の復旧(岩手、宮城、福島)の190kmにわたる海岸堤防など

今後、夏場・台風シーズンに向け、再び家屋等の浸水の危険

全半壊した学校・病院施設の復旧

軽微な復旧のみが予算化されただけで、全半壊した学校・病院については今後の対応となる

※7月上旬(震災から約4カ月後)現在の状況

平成23年7月19日 予算委員会 | 茂木敏充(自民党)パネル2 縮小
出典: 政府資料・現地ヒアリングより茂木敏充事務所分析

(図3) 復旧・復興の遅れの4つの原因

(1) 決定の遅れ・方針のブレ

(予算・震災関連法案の国会提出など)

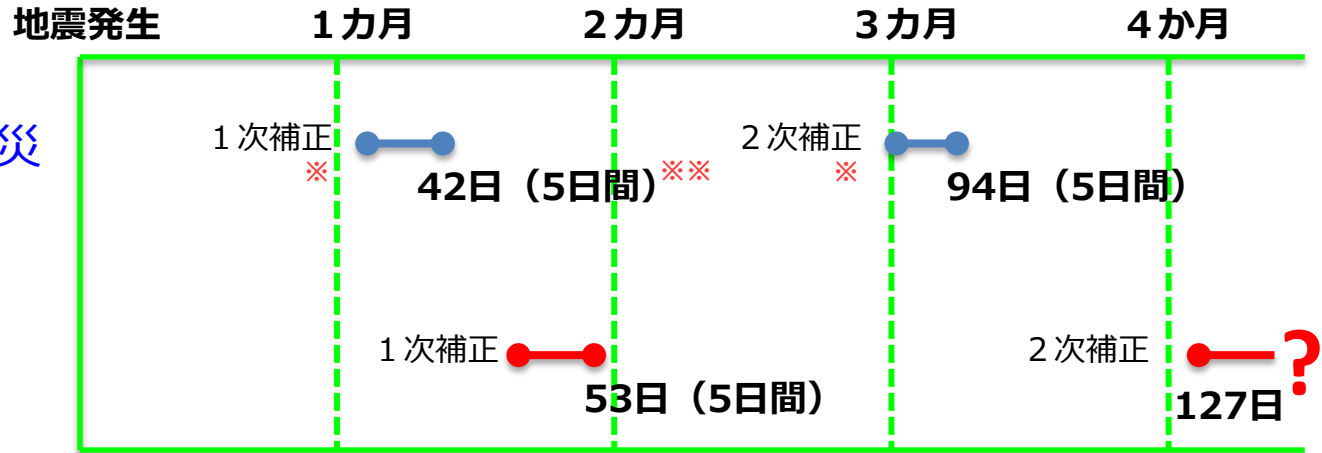
(2) 実行力の不足 (成立した予算、法案の執行の遅れ)

(3) 総合プランの欠如 (復旧ニーズへの断片的対応)

(4) 現場の軽視 (復旧の現場を担う自治体への支援不足)

（図4）補正予算・震災関連法案の成立時期

補正予算

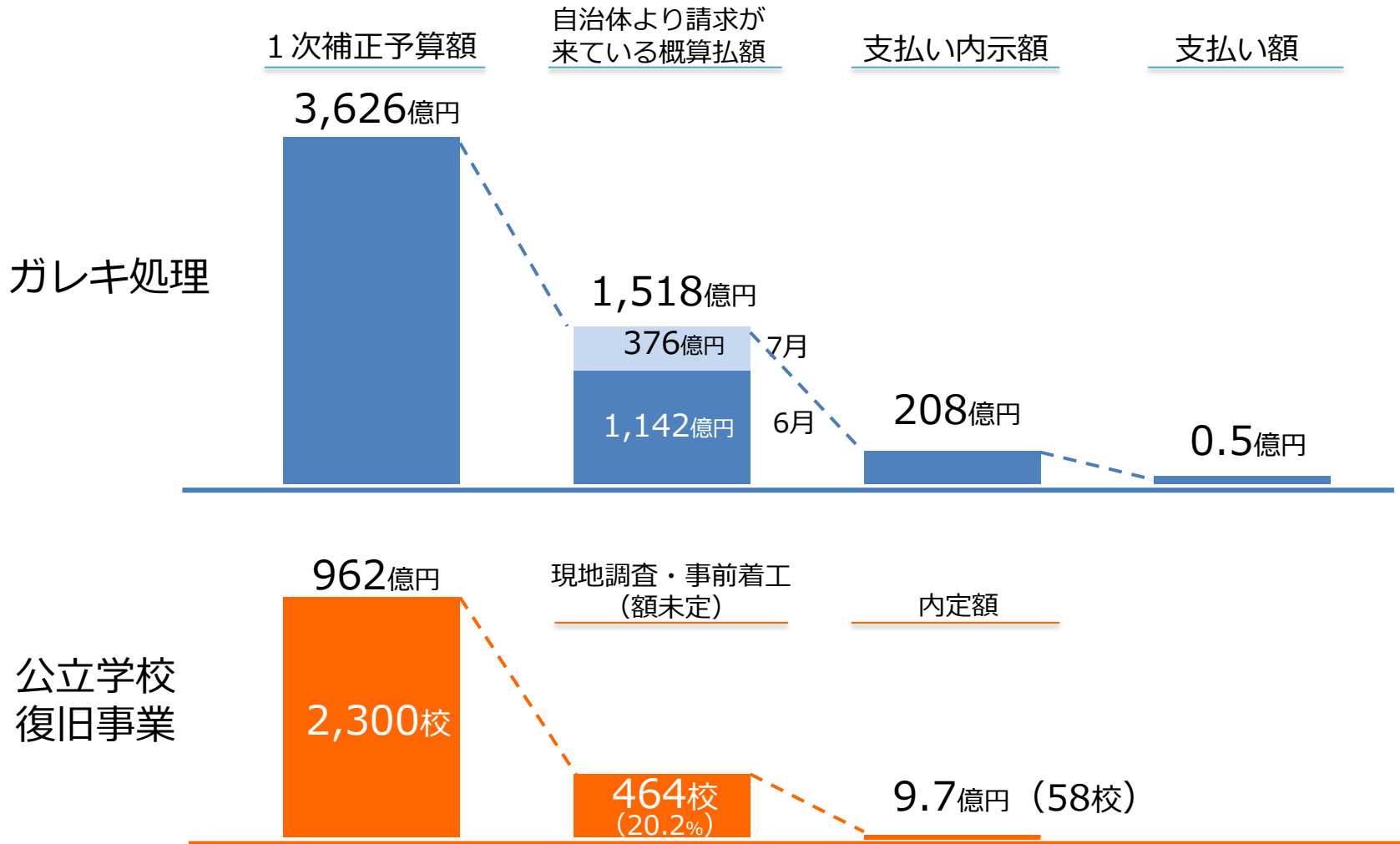


復興基本法



※ 阪神淡路大震災は、1月17日に発生したため、上記の「1次補正」は平成6年度第2次補正、「2次補正」は平成7年度第1次補正のこと
 ※※ () 内は国会審議日数

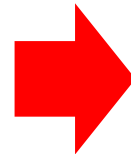
（図5） 1次補正予算の執行状況



（図6） 政府の2次補正予算案と自民党案の比較

東日本大震災による
資本ストックの被害額

被害額	
建築物	10.4兆円
ライフライン施設	1.3兆円
社会基盤施設	2.2兆円
農林水産施設	1.9兆円
その他	1.1兆円
合計	16.9兆円



主要予算項目	政府案	自民党案
(1) 被災地の早期の復旧	(計上なし)	2.6兆円
(2) 被災者の生活再建 被災地の産業再生	0.38兆円	3.8兆円
(3) 被災地自治体等の 支援	0.54兆円	2.3兆円
(4) 原発事故対応	0.28兆円	1.6兆円
(5) 災害に強い国づくり	(計上なし)	3.0兆円
(6) わが国産業の 基盤強化	(計上なし)	1.1兆円
(7) その他	0.80兆円	2.5兆円
合計	2兆円	17兆円

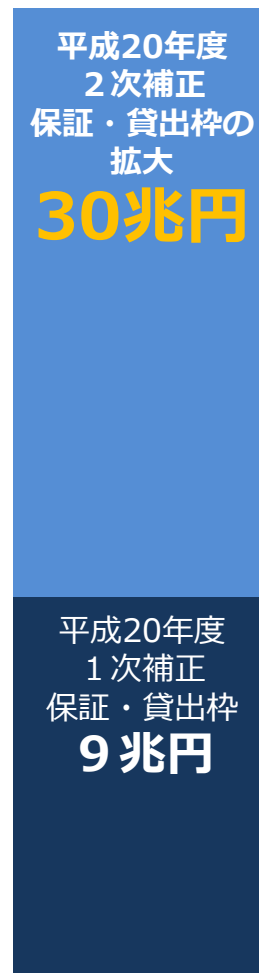
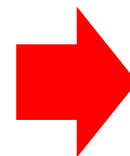
（図7）2次補正予算に計上されていない緊急対策・重要施策

1. 被災地の早期の復旧	26,300億円	3. 被災地自治体等の支援	23,000億円
■ ガレキ処理、ヘドロ処理、衛生保持のための「消毒」等への財政支援（費用の10割国費負担）	4,000億円	■ 市町村が復旧復興事業のため自由に使える一括交付型の「災害臨時交付金」の創設	5,000億円
■ インフラ等の早期復旧	12,900億円	4. 原発事故対応	16,430億円
◇ 災害復旧事業（河川、道路、港湾、下水道等）	11,000億円	■ 放射性物質汚染土壌の処理、汚染水対策	7,000億円
◇ JR7線及び第3セクターの不通区間の早期復旧	900億円	5. 災害に強い国土づくり	29,900億円
■ 生活関連施設の早期復旧	4,800億円	■ 全国的な防災対策（防潮堤、堤防強化、耐震補強等）	5,000億円
◇ 医療関連施設及び社会福祉施設等の早期復旧	1,500億円	■ 学校・大学の耐震化	3,800億円 <small>（4カ年計画の初年度分）</small>
◇ 学校施設の早期復旧	3,300億円	6. わが国産業の基盤強化	10,900億円
2. 被災者の生活再建： 被災地の産業再生	37,690億円	■ 緊急的エネルギー需給対策	1,200億円
■ 住宅の確保	3,000億円	■ 再生可能エネルギーの集中導入	3,000億円
◇ 被災者への住宅の確保	1,000億円	■ サプライチェーンの再構築	2,000億円
■ 中小企業の資金繰り対策の拡充	10,000億円	7. その他	25,905億円
■ 農業対策	7,400億円	■ 1次補正での年金財源・流出分の補てん	25,315億円
■ 林業対策	700億円		
■ 水産業対策	7,800億円		

（図8）景気の落ち込みに対する資金繰り支援策

日銀短観の業況判断（DI）		3月	6月	リーマンショック直後
大企業	製造業	▼15	▼9	▼3
	自動車	▼75	▼52	5
	電気機械	▼17	▼16	▼9
	鉄鋼	1	▼21	19
	非製造業	▼8	▼5	1
	小売	0	10	▼5
	電気・ガス	▼20	▼3	▼20
	宿泊・飲食	▼25	▼40	▼13
中小企業	製造業	▼11	▼21	▼17
	非製造業	▼7	▼26	▼24

リーマンショック後の
中小企業資金繰り支援策



H23年度 1次補正での
中小企業資金繰り支援策



（図9）日本の立地条件の悪化と企業の海外流出

民主党のビジネス政策

1. 円高

各国の“自国通貨安”政策に対し日本の対応は不十分

2. CO2 25%削減

世界で最も厳しい削減目標

3. 労働規制の強化

製造業への派遣禁止・最低賃金 1,000円

4. 法人税

アジア・諸外国と比べ高い税水準

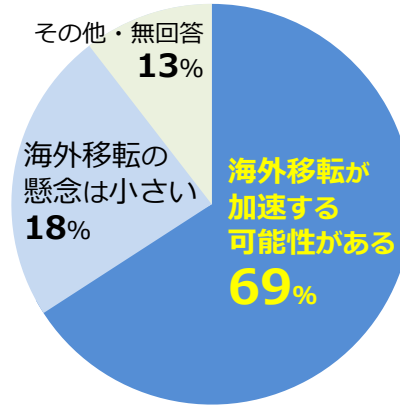


電力不足・価格上昇

（政府の方針のブレで日本企業が
国内の電力安定供給・価格を不安視）

サプライチェーンの再構築・分散立地
（諸外国と比べて、立地条件の魅力が低い）

震災の影響によりサプライチェーンの海外移転が
加速する可能性 （企業アンケート N=163）



海外生産にシフトする企業例

三井金属	スマートフォンの回路基板向け電解銅箔（世界シェア9割）の生産設備をマレーシアに新設
JX日鉱 日石金属	液晶パネル向けITO（酸化インジウムすず）ターゲット材（世界シェア45%）の生産拠点を韓国、台湾、もしくは中国に新設する方針
日本電産	モーターの試験施設を滋賀県から海外に移転させる方針
東レ	炭素繊維の新工場を韓国に建設
ソフトバンク	韓国通信大手と合併で韓国にデータセンターを建設

（図10）2次補正予算での被災自治体等への支援策の比較

主な地方支援策	内容	対象	政府案	自民党案
被災者生活再建 支援金補助	支援金の補助率(現行 50%)を80%へ 引き上げ	被災地 (20万世帯)	3,000 (億円)	3,000 (億円)
地方交付税交付金	被災自治体等の特別 な財政需要、地方負 担の積み増し等に対 応	主に被災地	5,455 (前年度決算剰余金分 のみ)	7,000 (災害対策臨時職員 の雇用経費等を上積み)
「災害臨時交付金」 の創設	市町村が復旧復興事 業に自由に使える一 括交付型の交付金	被災地	-	5,000
「地域活性化臨時 交付金」の創設	地方公共団体が防災 対策など社会資本整 備を進めるための交 付金	全国	-	11,000
消防団員に対する 賞じゅつ金	殉職消防団員に対す る賞じゅつ金等	全国	-	90

合計：8,455億円 26,090億円